



要員計画の説明前に、 職場で出向打診の面談を 行うのは労働組合軽視だ！

本部は4月15日、令和4年度の要員計画の業務委員会を開催しました。本部は冒頭、会社が令和4年度の要員計画の説明をする前に、とある職場においていくつかの出向の打診をしていたことに対し、猛抗議を行いました。

昨年から、新幹線乗務員職場では54歳原則出向が再開されましたが、出向の話が二転三転したり、いざ出向先に赴任したら就業条件とは違う労働条件であったり、賃金の未払いが発生するなど、大問題が続発しました。

つい最近、新幹線乗務員職場で突然、関連企業（JRCP）への出向打診の面談が行われました。この出向の打診は、事前に労働組合に何も説明することもなかったため、本部は労働組合軽視だとして猛抗議をしました。会社は「そのような事象については知らない」「地方で聞いてくれ」「面談を行っただけ」等と、無責任な回答を行いました。54才原則出向以外の出向予定を明らかにせず、要員計画の何に基づいたものなのか、しかも労働組合に説明すらないとして対立しました。

出向の打診を受けた組合員が所属するJR東海ユニオンは、組合員に出向の説明をしたのでしょうか？ 組合員の気持ちをどのように汲み取っているのでしょうか？ まさか、「会社がそう言っているから仕方がない」などと、組合員の気持ちに寄り添わない回答をしているのではないのでしょうか？

出向について本部が会社に質問したところ、JRCPへの出向者数は新幹線鉄事で25人、関西支社で20人程度を見込んでいると回答しました。また、この出向は乗務員経験のない駅係員も数名入っています。

本部は会社に対して、「本人の同意がない出向は行わない」と、強く主張しました。JR東海労は、現場で働く社員が安心して働けるために奮闘します。